

様式第1号（第8条関係）

年 月 日

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 大塚 岩男 様

〒〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3
(団体名・屋号) ※個人事業主の場合に記入
氏 名 愛 媛 太 郎

令和3年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金応募申込書

令和3年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり応募申込書を提出します。

記

1 添付書類

申請書類	その他
① 別紙1(事業の概要)	①愛媛県が課税するすべての県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)に未納がないことを証する書類(納税証明書)(正本1部)
② 別紙2(収支計算)	②法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書
③ 別紙3(法人設立概要)	※応募日前日から3か月以内に発行されたもの。
④ 別紙4(提出者の概要)	③個人の場合には次の書類
⑤ 別紙5(移住意向確認書)	住民票(正本1部)
⑥ 別紙6(反社会勢力でないことの誓約書)	※応募日前日から3か月以内に発行されたもの。
	④個人事業主の場合には次の書類
	開業届、直近3期分の確定申告書(各写し1部)
	※開業届を提出していない場合は、所得証明書(写し1部)
	⑤その他既存の資料等で団体の活動状況がわかるもの(会則・規約等)

2 連絡先

電話番号	(123) 456 - 7891
ファックス番号	(123) 456 - 7891
E-mail@.....

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

事業の概要

項目	内容
1. 事業名	※第三者に分かりやすい事業名を簡略に記入すること
2. 事業実施期間	「記載例」 令和3年7月1日～令和4年2月10日
3. 創業の動機・目的	「記載例」 自身は愛媛県の出身であるが、〇年より、東京都において就職していたが、出身地である〇〇においては、若年層の域外流出が顕著となり、地域の高齢化が進んでいることから、東京において習得した知識、技術を生かし、〇〇において創業し、地域の活性化に貢献したいと考えている。
4. 解決する地域課題	※どのような地域課題があり、現状どのようになっているか記載してください。 「記載例」 愛媛県〇〇地域においては、自身が生活していた平成〇〇年から見ても、高齢化・過疎化が進み、人口が減少している状況にあり、地域経済の衰退が顕著となっている。 また、〇〇の産地として知られた〇〇地域では、高齢化に伴い、〇〇を栽培する農家が減少し、耕作放棄地が増加する状況にある。
5. 活用する地域資源	※活用する地域の資源を記載してください。 「記載例」 〇〇地域は、〇〇の産地として、全国的に認知度も高い。 また、同地域は、豊かな自然に恵まれ、〇〇以外にも、多くの農産物が栽培されており、これらの一次産品を地域資源として活用し、事業を展開する。
6. 事業概要 ※事業及び商品・サービスの概要	※地域課題を解決するために、地域の資源を活かして実施する事業の概要を分かりやすく記載してください。 「記載例」 現在、〇〇地域においては、若者の域外流出が加速し、高齢化が顕著になってきている。 このことを受け、〇〇地域の産業である一次産業は、後継者不足により衰退の一途をたどっており、耕作放棄地が大幅に増加していることから、新たな対策が必要である。 この現状を打開し、〇年後の〇〇地域における地域活性化を目的として、〇〇地域において生産され、全国的に知名度の高い〇〇等を活用した新商品を開発のうえ販路を拡大の上、〇〇の需要拡大を図り、耕作放棄地を活用した〇〇の生産量を拡大し、地域活性化に寄与する。
7. 事業の独自性・セールスポイント ※類似事業の有無、その事業との違い(優位性及び弱点)	※今回実施する事業の新規性、セールスポイントを記載してください。 「記載例」 〇〇に〇〇の処理を行うことにより、従来の香りが保たれ、風味のある〇〇の商品開発が可能となる。 また、可能な限り、現在破棄されている〇〇の規格外品を使用することにより、生産者への利益還元に結び付ける。 ※また、類似の事業にどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのか、劣っているのかなど、できるだけ多面的に比較検討して記載 ◆優位性 ◆弱点

<p>8. 本事業の課題及び解決策</p>	<p>「記載列」</p> <p>①人材確保</p> <p>②設備投資資金</p> <p>③〇〇未収債権時期における対応</p>															
<p>9. 市場規模</p> <p>※ターゲット層、顧客数、対象エリア、市場の状況、将来性</p>	<p>※どのような顧客層をターゲットとするのか、各種統計資料などを参考に市場ニーズの背景などを踏まえて、現状や将来性について記載。</p> <p>「記載列」</p> <p>本事業で製造販売する〇〇は、.....から見ても、商品の購買におけるターゲット層が〇〇であり、〇〇市場における既存商品との棲み分けにより、新たな財格が見込まれる。</p> <p>また、本製品の属する〇〇市場の規模は、平成××年の〇〇調査によると〇〇であるが、〇〇市場の需要は、インターネットなどの情報通信網の発達を背景としてターゲット層を中心に需要が伸び、その市場は、拡大すると期待できる。</p> <p style="text-align: right;">【参考資料】平成××年〇〇調査（〇〇出典）</p> <p>■ターゲット層について 当該商品の購入対象として期待できるのは、〇〇から〇〇歳代の〇〇層。 ただし、購入する商品については、素材やデザインの良さを理解し、ある程度の人的ネットワークを所有していると考えられる層を中心に顧客層とする。</p> <p>■顧客数について 平成××年の〇〇統計資料から推察できる顧客数は、△、△△、△△△人である。 【参考資料】〇〇出典</p> <p>■対象とするエリアについて 営業活動については関東圏を中心とするが、ターゲットである〇〇の有する人的ネットワークを通じた口コミやホームページ開設による宣伝効果を活かし、全国を対象とする。</p> <p>■市場の状況について バブル期の〇〇市場規模は、バブル崩壊後縮小し続けたが、平成△△年によりやく歯止めがかかり、前年に比べて1.2%増の△△億円となっており、平成□□年頃までは、増加傾向にあると予測されている。 【参考資料】平成××年〇〇統計事務調べ</p> <p>■将来性について 本事業で製造販売する〇〇は、従来の類似品とは異なり、〇〇〇〇という付加価値を付けた新商品として差別化を図り、新たな市場を開拓することで新たな地域ブランドを構築することができる。</p>															
<p>10.販売方法等</p> <p>※顧客確保の方策、販売価格、販売方法、PR方法</p>	<p>「記載列」</p> <p>■顧客確保の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示即売会や商談会を通じた新規顧客の開拓 ・ホームページによるインターネットを利用した新規顧客の獲得 ・既存顧客等からの口コミによる紹介 <p>■販売価格</p> <p>各年代における嗜好や特性に応じた商品化を行い、価格を設定する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>デザイン</th> <th>価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳後半～</td> <td>A</td> <td>A円</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>B</td> <td>B円</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>C</td> <td>C円</td> </tr> <tr> <td>50歳代以上</td> <td>D</td> <td>D円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■販売・PR方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東圏におけるバイヤーへの営業活動 ・展示会出展やコンテストへの出品によるPR ・その他各種メディア等への掲載 	対象	デザイン	価格	20歳後半～	A	A円	30歳代	B	B円	40歳代	C	C円	50歳代以上	D	D円
対象	デザイン	価格														
20歳後半～	A	A円														
30歳代	B	B円														
40歳代	C	C円														
50歳代以上	D	D円														

11. 新規法人設立・個人事業開業の概要	《法人設立の場合》 法人名：〇〇株式会社（予定） 設立予定日：令和3年〇月（予定） 代表者：愛媛 太郎 役員名：〇〇 〇〇 資本金：〇〇〇円	《個人事業開業の場合》 屋号：〇〇（予定） 開業届出日：令和3年〇月（予定）
12. 事業実施場所	※事業実施場所を記載してください。 「記載例」 愛媛県〇〇市〇〇町1-1-1	
13. 事業に関する代表者の経験・能力・資格等	代表者 生年月日 年 月 日生（ 歳） ※申請日現在 職 業 本事業に関する経験等 ・ ・	
14. EGFアワード受賞又は応募状況	EGFアワード2020へビジネスプランを応募、〇〇賞を受賞 事業名「・・・・・・・・・・・・・・・・」	

①成果目標

補助期間中の売上計画額
〇〇〇円（令和3年7月から令和4年2月まで）

②事業スケジュール

ア補助事業期間の事業スケジュールを具体的に記載してください。

令和3年 8月：マーケティング調査実施 令和3年 10月：新商品の企画 令和3年 11月：試作品製作 令和3年 12月：HP製作 令和3年 12月：法人設立 令和3年 12月：商品製造 令和4年 2月：展示会出展
--

イ補助事業期間終了後の事業展開予定・スケジュールに雇用計画、収支見込を含め、将来展望について、その概要を記載してください。

--

③補助内容及び効果の見込み

「記載例」 補助事業を活用することにより、本事業により導入した〇〇〇の設備備品を活用して、自社での一貫製造体制が構築でき、より迅速な顧客対応型のビジネスが実現できる。 また、展示会出展やHP製作により、商品の訴求効果が得られ、成果（売上）目標を達成するためのツールとして欠かせないものとする。
--

④事業実施に必要な許認可等の内容及びその見込み

--

⑤補助金の交付を受けた実績又は申請中の補助金

(※) 応募事業に関連して従来補助金の交付を受けた実績や、現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、交付金額及び交付年度を記入すること。

例：小規模事業者持続化補助金

※それぞれの記入欄については、適宜、枠を調整するとともに、「別紙1-1/事業の概要」から「成果目標、事業スケジュールなど①～⑤」について、【合計4枚以内】に収まるようにしてください。記載しきれない内容については、追加資料（枚数制限なし）で対応して下さい。

別紙 2

○事業経費一覧表 (全体)

(単位:円)

経費区分	名称	積算内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費 (消費税等を除く)	補助金交付申請額
(1)人件費	パート賃金	8h×2名×30日	528,000	480,000	
	計		528,000	480,000	240,000
(2)店舗等借料	店舗借料	店舗家賃×7か月	385,000	350,000	
	計		385,000	350,000	175,000
(3)設備費	パソコン	NEC〇〇×2台	220,000	200,000	
	事務所備品	机、椅子、書棚	220,000	200,000	
	〇〇製造機	〇〇〇〇 (メーカー〇〇)	550,000	500,000	
	調理台	〇〇〇〇 (メーカー〇〇)	220,000	200,000	
	計		1,210,000	1,100,000	550,000
(4)原材料費	試作品	商品開発原料費 (〇〇)	110,000	100,000	
	計		110,000	100,000	50,000
(5)借料	コピー機リース	リース料×7か月	385,000	350,000	
	計		385,000	350,000	175,000
(6)知的財産権等関連経費	商標登録経費	弁理士経費	55,000	50,000	
	計		55,000	50,000	25,000
(7)謝金	技術者謝金	商品開発指導者謝金	110,000	100,000	
	計		110,000	100,000	50,000
(8)旅費	職員旅費	展示会参加旅費 (松山⇄東京)×2名	220,000	200,000	
	計		220,000	200,000	100,000
(9)外注費	HP製作	HP製作外注費	330,000	300,000	
	計		330,000	300,000	150,000
(10)委託費	市場調査	マーケティング委託料	220,000	200,000	
	計		220,000	200,000	100,000
(11)マーケティング調査費	展示会出展	小間料	330,000	300,000	
		装飾費	110,000	100,000	
		商品送料	77,000	70,000	
	計		517,000	470,000	235,000
(12)広報費	パンフレット作成	商品パンフレット1,000枚	110,000	100,000	
	DVD製作	商品PR動画	220,000	200,000	
	計		330,000	300,000	150,000
合計			4,400,000	4,000,000	2,000,000

○資金計画 (全体)

(単位:円)

区分	補助事業に要する経費	資金調達先
補助金	2,000,000	(公財)えひめ産業振興財団
自己資金	500,000	
借入金	1,900,000	〇〇銀行〇〇支店
その他		
合計額	4,400,000	

※補助対象に該当する期間の事業経費及び資金計画を記入のこと

○損益計算及びキャッシュフロー計算

(単位：千円)

項 目		決算期		
		令和3年○月期決算	令和4年○月期決算	令和5年○月期決算
前期繰越金(A)				
収入	売 上			
	その他の収入			
	収入合計(B)			
支出	仕入原価			
	人件費			
	その他の支出			
	支払合計(C)			
減価償却費(D)				
当期収支差額(E)(B-C-D)				
助 成 金(F)				
自 己 資 金(G)				
借 入 金(H)				
設 備 投 資(I)				
借入金返済(J)				
次期繰越 (A+B-C+F+G+H-I-J)				

※収入及び支出については、積算内訳を明記すること。

別紙 3

○法人設立・個人事業開業概要

設立・屋号 (予定) 法人名	〇〇〇株式会社 (予定)
法人設立・開業 (予定) 日	令和3年〇月 (予定)
法人設立・開業 (予定) 場所	愛媛県〇〇市〇〇町1-1-1
資本金 (予定) ※法人のみ	〇〇〇千円
従業員数 (予定)	2人
代表者 (予定)	愛媛 太郎
出資 (予定) 者	〇〇 〇〇
	〇〇 〇〇

○これまでの収支状況(直近3年間について記入)※個人事業主

	令和〇年〇月期	令和〇年〇月期	令和〇年〇月期
売上高	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
経常利益 (所得金額)	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円

○事業への協力者

地元市町、商工会議所、地域グループなど申請事業に関する協力者を記載してください。

<p>〇〇市 〇〇商工会議所</p>

提出者の概要(個人)

フリガナ 氏名	えひめ たろう 愛媛 太郎	生年月日 (年齢)	平成〇年〇月〇日 (満 〇才)
自宅住所	(〒 -) 〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3 TEL(- -) FAX(- -)		
最終学歴	昭・平 年 月	〇〇大学 卒業	
職歴	昭・平 年 月	〇〇株式会社入社 (〇〇年退職)	
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
研究歴・専攻・保有する資格			
<ul style="list-style-type: none"> ・今までに蓄積した知識・技能 ・今までに経験した職種・事業 			
保有特許等の有無	有 ・ 無	保有特許等の件数	
主な特許・実用新案等の名称			

提出者の概要(個人事業主)

フリガナ 屋号		創業 年月日	年 月 日
住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)		
代表者 氏名		生年月日 (年齢)	年 月 日 (満 才)
代表者 住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)		
事業内容			
事業収入	(直近) 千円		
代表者 職歴	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
研究歴・専攻・保有する資格			
<ul style="list-style-type: none"> ・今までに蓄積した知識・技能 ・今までに経験した職種・事業 			
保有特許等の有無	有 ・ 無	保有特許等の件数	
主な特許・実用新案等の名称			

提出者の概要(法人)

フリガナ 法人名		創業 年月日	年 月 日
住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)		
代表者 氏名		生年月日 (年齢)	年 月 日 (満 才)
代表者 住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)		
事業内容			
事業収入	(直近) 千円		
代表者 職歴	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
研究歴・専攻・保有する資格			
<ul style="list-style-type: none"> ・今までに蓄積した知識・技能 ・今までに経験した職種・事業 			
保有特許等の有無	有 ・ 無	保有特許等の件数	
主な特許・実用新案等の名称			

※公募開始から申請までに法人を設立した場合に記載

移住意向確認書

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 大塚 岩男 様

令和3年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金の申請にあたり、補助金の採択が決定した後は、愛媛県に移住し、愛媛県内において創業いたします。

令和3年〇月〇日

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3

氏 名 愛媛 太郎 ⑩

令和 年 月 日

公益社団法人えひめ産業振興財団

理事長 大塚 岩男 様

申請者 住所 ○○県○○市○○町1-2-3
氏名 愛媛 太郎 印

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の「令和3年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金の申請にあたり不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

令和3年度愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金の申請にあたり不適当な者

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき